

利潤率の傾向的低下法則

高 島 浩 之

マルクスは、生産力の発展は資本構成 C/V を高度化させ、資本構成の高度化が利潤率 $M/(C+V)$ を低下させる推進力になることを強調した。これに対して資本構成が高度化しても剰余価値率 M/V の上昇があれば、それは利潤率に上昇圧力を加えるので必ずしも利潤率の低下は論定できないとする批判が存続している。本稿は、利潤率を資本構成 $q (= C/V)$ と価値生産物比率 $\mu (= N/C)$ の2要因に分解して、 q が高度化してゆけば利潤率 π は μ に収束することを示し、その π の収束値である μ は、生産力の発展とともに低下するとのマルクスの想定をとれば、資本構成の高度化につれて利潤率は μ に接近しながら低下してゆくことを明らかにした。次に資本構成の高度化とともに μ が一定率で低下するケースを想定して、利潤率の推移を検出した。その場合の利潤率は、資本構成の高度化とともに最初は上昇し、次第に上昇速度を減速させて上昇から低下への転換点を迎え、それを契機に今度は μ に接近しながら継続的に低下する変動パターンを描く。その際、転換点を形成する資本構成 q^* を μ の初期値とその低下率によって規定して、利潤率を継続的低下段階へと移行させる資本構成を特定した。最後に置塩定理を検討し、たとえ新生産方法の導入がコスト基準によってなされるとしても、初期からの移行過程における生産財に対する消費財の相対価格の上昇は、コストを算定する基準自体が変化することを意味するので、その変化とともに初期に導入される生産技術とは異なる新生産方法が採用される可能性は増大してゆき、採用可能性を与えられた新生産方法のなかに利潤率の上限が初期の利潤率より低下するような生産方法も含まれることを明らかにした。

1. 利潤率の上限低下と利潤率

マルクスは『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」において、生産力の発展は不変資本に対する可変資本の相対的減少、すなわち資本構成 C/V の高度化となって表現され、資本構成の高度化は利潤率に低下傾向を与えると主張した。

「資本制的生産は、不変資本に比べての可変資本の累進的な相対的減少につれて、総資本の有機的構成のますますの高度化を生み出すのであり、その直接の結果は、労働の

搾取度が変わらない場合には、またそれが高くなる場合でさえも、剰余価値率は恒常的に低下する一般的利潤率で表現されるということである。」¹⁾

これに対してスウィージーは、利潤率 $p = S / (C + V)$ を剰余価値率 $s' = S / V$ と資本の構成 $q = C / (C + V)$ の2要因に分解して $p = s' (1 - q)$ とし、剰余価値率 s' の上昇と資本構成 q の高度化は、前者が利潤率を上昇方向へ、後者が低下方向へとそれぞれ反対方向に誘導することを示した上で、生産力の発展は資本の構成高度化と剰余価値率の上昇をともなうのであるから、利潤率は両者の変化率如何によって決定されるのであり、その変動方向をあらかじめ確定することはできないとした²⁾。彼は、資本構成の高度化率が剰余価値率の上昇率を上回ることを論証しない限り、利潤率の低下法則は定立できないと批判したのである。

しかしマルクスは、生産力の発展にともなう生きた労働／対象化された労働の比率低下を論拠として、利潤率は低下せざるを得ないと論定している。

「資本制的生産様式が進展するうちに、一般的な平均剰余価値率が、低下してゆく一般的利潤率に表現されざるを得ないということが、資本制的生産様式の本質から一つの自明な必然性として示されているのである。使用される生きた労働の総量が、それによって運動させられる対象化された労働の総量、すなわち生産的に消費される生産手段の総量に比べてつねに減少するので、この生きた労働のうち支払われない剰余価値に対象化される部分の、使用総資本の価値の大きさに対する比率も、つねに減少せざるを得ない。しかし使用総資本の価値に対する剰余価値総量のこの比率が利潤率をなすのであり、それゆえこの利潤率は恒常的に低下せざるを得ない。」(K. III, S. 223)

上記においては、生きた労働の総量 $N (= V + M)$ が生産手段に対象化された労働 C に対して減少するので、生きた労働のうち不払部分である剰余価値 M の総資本 $C + V$ に対する比率、すなわち利潤率 $M / (C + V)$ も低下すると説明される。

生きた労働 N / 対象化された労働 C の比率が低下することによって利潤率の低下は必然であるとするマルクスの論述における論理展開を、富塚氏は剰余価値率上昇の作用限界を示すことで鮮明にした。生産力の発展による賃金財の価値低下を介しての労働力の価値低下によって生きた労働のうちの必要労働 V が減少しても、剰余価値 M の増大限界は価値生産物 $N (= V + M)$ である。生産力の発展とともにこの生きた労働 N は対象化された労働 C に対

1) Marx, *Das Kapital*, Bd. III (以下 K. III のように略記) S. 223.

2) Sweezy (1942) p. 102. 邦訳, 124-125頁。

して絶えず低下した比率となって表現されるので、いかに労働力の価値が低下し剰余価値率が上昇しようとも剰余価値の増大は生きた労働の枠内でのことにすぎず、この枠内でしか増大できない剰余価値と投下資本の比率が利潤率であるから、利潤率は剰余価値率の上昇という要因を考慮しても低下せざるを得ない。労働力の価値がどれほど低下しても $V > 0$ であり、したがって $M / (C + V)$ は $(V + M) / C$ を上回ることにはできない。この対象化された労働と生きた労働の比率 N / C は利潤率の上限を意味し、この比率は生産力の発展につれて低下してゆくのであるから、いかに剰余価値率が上昇しようとも利潤率の上限自体が低下することによって、それを上回ることのできない利潤率もやがて低下せざるを得ないと断定するのである³⁾。

以上の剰余価値率上昇の作用限界を明確化した上でなされた上限 N / C 低下による利潤率の低下法則の論証に対して、それはあくまで利潤率の究極的低下の説明にすぎず、たとえ利潤率の上限が低下しても利潤率それ自体の上昇は可能であるから、上限が低下するだけでは利潤率の低下を証明したことにはならないとの反論が提起された。

ミークは、マルクスは利潤率が絶えず低下してゆく傾向をもつかのように語っているが、彼自身の議論のままでは、与えられた資本が雇用する労働者数の減少を剰余価値率の上昇によって補償することが困難となる点に到達するまで利潤率は最初の水準より低下しないかもしれないとする主張に反駁することはできないという。そしてその点に達するまで利潤率は例外的でない事情のもとで、その最初の水準以上に十分上昇しうるとして『資本論』における議論の修正と推敲を求めている⁴⁾。

本間氏は、富塚氏の利潤率低下阻止作用の限界は、 $V = 0$ となる決して実現されることのない遠い将来に横たわる壁のごときものであるかの印象を与え、かえってこの限界内であれば剰余価値率の上昇によって利潤率も上昇するのではないかとの疑問を誘起させると述べる。そして氏は、利潤率の上限が低下してゆく過程においても、剰余価値率を上昇させるならば利潤率の漸次上昇は可能であるから、そこで確定された論点は、あくまで利潤率の上昇しうる限度の累進的低下であり、利潤率そのものの低下ではないとした⁵⁾。

城座氏は、利潤率の究極的低下は上限である充用労働量／投下生産資本の低下によって完全に証明されているが、上限の低下テンポ如何によっては、利潤率低下の不可避となる時期は無限の彼方となるかもしれず、それまでは利潤率の低下を確定できないとすれば論証の現実的意義は甚だ低いと評する。氏は、証明すべきは利潤率低下の将来的な不可避性ではなく、利潤率の不断の低下傾向の存在であるとして、利潤率の継続的な低下を証明しない上限低下

3) 富塚 (1976) 343頁。

4) Meek (1967) pp. 134-135. 邦訳, 202-203頁。

5) 本間 (1974) 172頁。

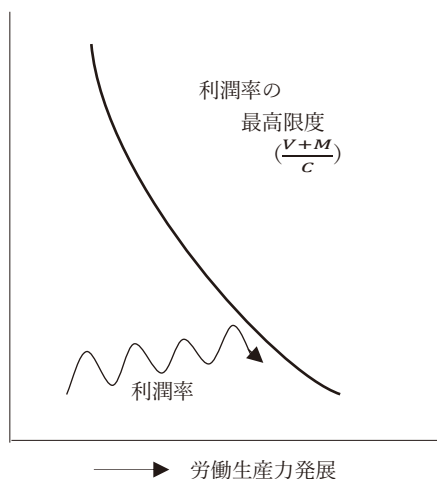
説に不満を表明する⁶⁾。

佐藤氏は、剰余価値率上昇による利潤率低下阻止には越えることのできない限界があるとの主張に対して、なるほどこの限界に達すれば利潤率は究極的に低下するであろうが、限界点に到達するまでは利潤率の上昇しうる可能性は排除されておらず、さらに最初に与えられた剰余価値率が低いほど限界点への到達は無限の将来へと延期されるであろうと反論した⁷⁾。

米田氏は、生産力の発展は一定の充用労働量によって生産される生産物量の増大を意味するが、このことは充用労働量に対する充用生産手段量の増大である技術的構成の高度化によってのみ可能であると指摘する。この結果、生産力の発展による投下生産手段の単位価値の低下は投下生産手段量の急速な増大によって相殺されるので、投下不変資本総量は充用労働量に対して増大し、利潤率の上限である $(V+M)/C$ は生産力の発展とともに低下すること明らかであるとする。しかし利潤率の上限低下は利潤率の低下をただちに示すものではなく、上限が低下したからといって、そのもとで利潤率が変動をふくみながらも低下するか上昇するかは上限の低下だけでは確定できないとして、上限の低下してゆくもとで利潤率が傾向的に上昇するケースを次の図1に示す⁸⁾。

図1は、横軸の労働生産力の発展とともに利潤率の最高限度が低下してゆく過程において、利潤率の変動をふくみながらも上昇傾向をもつ様子を描いている。

図1



6) 城座 (1961) 101-102頁。

7) 佐藤 (1965) 1153-1155頁。

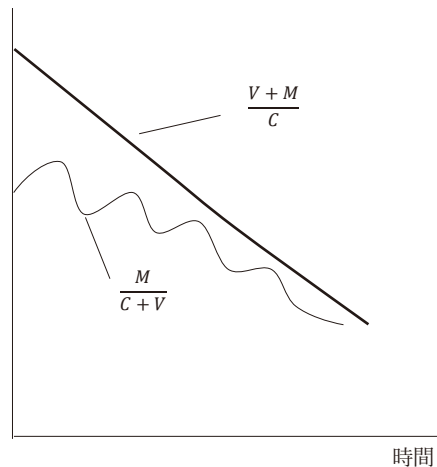
8) 米田 (1972) 260-261頁。

これら上限低下説に向けられた見解はいずれも上限が低下しても剰余価値率に上昇余地がある限り利潤率は低下せず上昇可能であるとする共通した思考から発せられた疑問・不満・反論であった。利潤率の上限が低下しても利潤率の上昇は可能ではないかとの疑念に対して、置塩氏は C/N を「生産の有機的構成」と呼び、それが生産力の発展とともに十分に高度化してゆくとの前提が成立するのであれば、その逆数である利潤率の上限はいくらでも低下してゆく結果、利潤率は傾向的に低下せざるを得ないとする論証に異論の余地はないとして、その関係を図2に描く。

置塩氏は、マルクスは時間が経つと利潤率の上限 $(V+M)/C \rightarrow 0$ となり、それゆえ剰余価値率がいかに上昇しても利潤率は低下するこの上限を超えることはできないので、図2に示すように利潤率は上昇したり低下したりしながらも傾向的には低下する以外にはないと推論して利潤率の傾向的低下を主張したと解釈する⁹⁾。図2は図1とは異なり、利潤率の上限が横軸の時間とともに十分に低下するという条件のもとで、利潤率が上昇・低下の運動を繰り返しながらも傾向的には低下せざるを得ない様子を描いている。しかしこの議論は、利潤率の長期的・究極的低下の説明であって、利潤率の継続的・不断の低下を証明していないとする批判に、氏はマルクスの利潤率の低下法則は傾向的低下であって不断の低下ではないとの法則理解を示す。

さて以上みた上限低下と利潤率に関する諸見解を整理して、検討課題を明らかにする。第1の見解は、利潤率は究極的には上限の低下によって低下せざるを得ないことを認めるが、それまでは利潤率の上昇は可能である、すなわち剰余価値率の無限大の上昇によって利潤率

図2



9) 置塩 (1987) 185頁。

が上限に到達するまでは、利潤率の上昇する可能性は残されていると考える。これには利潤率の上限が低下してゆく過程における利潤率の漸次的上昇、あるいは短期的な上昇・低下の運動をともないながらの傾向的上昇の想定が含まれる。第2の見解は、上限が十分に低下すれば利潤率の変動幅が縮小してゆくので、その範囲内でしか変動できない利潤率は上昇・低下しながらも傾向的に低下すると想定する。これら第1と第2の見解は対立するものであるが、しかし両見解は理論構成上の共通認識をもつ。それは利潤率の上限と利潤率は独自に運動するものと理解し、利潤率は上限の範囲内であればいかなる制約も受けず自由な運動を許容されるとする発想である。上限の低下と利潤率の漸次的上昇あるいは傾向的上昇の両立を説く第1の見解と、上限の低下と利潤率の傾向的低下を説く第2の見解は、結論部分で対立するが、両見解とも利潤率は上限の範囲内で独自に変動することが可能であるとする共通した理論構成をとっている。しかし生産力の発展過程における利潤率の推移を図1や図2のように、上昇傾向をもつか低下傾向をもつかは別として上昇・低下の循環運動として描くことは可能であろうか。あるいは上限の範囲内であれば利潤率はいかなる運動も許されるとする想定は、生産力の発展過程におかれた利潤率の推移として成立するであろうか。生産力の発展過程における利潤率の推移を、上昇・低下の循環運動として描くことの理論的妥当性が問われるのである。

2. 資本構成の高度化と利潤率の上限低下

『資本論』における次の論述は、資本構成の高度化とともに生きた労働／生産手段価値の比率は低下するので、剰余価値率が上昇しようとも利潤率は低下するとしている。

「利潤率の低下という法則——同じ剰余価値率、または上昇する剰余価値率さえもそういう形で現れる——は、言い換えれば、ある一定分量の社会的平均資本たとえば100という資本をとってみれば、そのうちの労働諸手段で表される部分がつねに増大し、生きた労働で表される部分がつねに減少するということを意味する。したがって (also) 生産諸手段につけ加えられる生きた労働の総量が、この生産諸手段の価値に比べて減少するのであるから、不払労働も、不払労働を表す価値部分も、前貸総資本の価値に比べて減少する。すなわち投下総資本のうち生きた労働に転換される可除部分がつねに減少し、それゆえ、たとえそれと同時に使用労働のうちの支払部分に対する不払部分の比率が上昇しようとも、この総資本はその大きさに比べてますます少ない剰余労働を吸い取る。」(K. III, S. 225-226)

上記では利潤率の低下法則とは、総資本 $K(=C+V)$ のうち生産手段で表される部分 C

が増大し、生きた労働で表される部分 V が減少する。すなわち資本構成 C/V の高度化を意味すると述べる。そして資本構成の高度化するとき生きた労働の総量 $V+M$ が生産手段の価値 C に比べて減少するので、使用労働のうちの支払部分 V に対する不払部分 M の比率である剰余価値率 M/V が上昇しようとも、総資本 K は比率として低下する剰余労働 M を吸い取る、すなわち利潤率 M/K は低下すると論定する。

この論述において、資本構成 C/V の高度化と生きた労働 N / 生産手段の価値 C の比率低下はともに生産力の発展を表現するものとして同義的に使用されている。マルクスは、生産力の発展は可変資本 V によって雇用される同量の労働力が同一労働時間内に増大してゆく不変資本 C を生産的に消費し、その価値を生産物に移転させる形態をとって進行すると考えるので、生産力の発展とともに不変資本 C に対する可変資本 V と価値生産物 $V+M$ の比率は低下してゆくと想定する。したがって資本構成 C/V の高度化と価値生産物比率 $(V+M)/C$ の低下を生産力発展の別表現であると解するのである。

現行版における上記の3文で構成される引用文の論述内容は、草稿では1文内に凝縮して語られている。草稿では、利潤率の低下法則は資本構成の高度化を意味するとして現行版のようにここで文を切らず、「,」を打ち「そのため (daher)」とすぐに続けて N/C が低下するので剰余価値率が上昇しようとも利潤率は低下すると結論する (MEGA, II /4.2, S. 290)。草稿の方が現行版よりも C/V の高度化と N/C の低下を強く結合させた論述形式をとって、 N/C の低下から利潤率の低下を導出している印象をもつ。

いずれにしても C/V が高度化するとき N/C は低下すると想定している。それでは、生産力の発展が資本構成 C/V の高度化と価値生産物比率 N/C の低下の両者をともなって進行するとした場合の利潤率の推移を検討する。いま利潤率 $\pi = M/(C+V)$ を価値生産物比率 $\mu (= N/C)$ と資本構成 $q (= C/V)$ を用いて表示すると、 $N = V+M$ より

$$\pi = \frac{M}{C+V} = \frac{N/C - V/C}{1 + V/C} = \frac{\mu - 1/q}{1 + 1/q} \quad (2-1)$$

となり、利潤率 π は μ と q の2要因によって規定することができる。(2-1) より q が増大してゆけば $1/q \rightarrow 0$ となるから、利潤率 π は μ に収束することがわかる。すなわち

$$\lim_{q \rightarrow \infty} \pi = \mu$$

である。資本構成 q が高度化するほど、利潤率 π は μ の水準に近づいてゆく。そして q が高度化してゆく場合の π の収束値である μ は、生産力の発展とともに低下するとマルクスは想定しているのであるから

$$\mu \rightarrow 0$$

となる。したがって資本構成 q の高度化につれて利潤率 π は価値生産物比率 μ に接近しながら低下してゆく。資本構成の高度化は、利潤率 π を μ に近づけるよう作用し、その μ が生産力の発展とともに低下してゆくのであれば、剰余価値率なる要因を考察に導入する必要なく、資本構成高度化の進展によって利潤率低下の論証は可能となる。

利潤率の低下法則の議論では、利潤率を資本構成 C/V と剰余価値率 M/V の2要因に分解して、利潤率の低下を阻止する剰余価値率の上昇作用を強調することで低下法則の定立を批判する見解が生じた。この批判に対抗するため低下法則を擁護する側は、剰余価値率上昇による利潤率の低下阻止作用には限界があることを指摘し、剰余価値率が無限大に上昇しても利潤率の上限は μ であり、その μ は生産力の発展とともに低下することにより利潤率も低下せざるを得ないとする論証を試みた。これに対して、たとえ利潤率の上限が低下しても剰余価値率に上昇余地がある限り利潤率の上昇は可能である。あるいは剰余価値率の無限大の上昇によって利潤率が上限の μ に到達するまでは利潤率の上昇する可能性は排除されていないとの反論が提起されたことはすでにみたところである。利潤率を (2-1) のように資本構成 q と価値生産物比率 μ の2要因によって規定すれば、利潤率の考察に剰余価値率を考慮する必要性は消滅し、したがってそのような反論の生起する基盤は失われる。利潤率 π を q と μ の2要因によって規定した場合、資本構成 q の高度化は π を μ に接近させ、その μ は生産力の発展を表現する q の高度化とともに低下するので、利潤率 π は q の高度化とともに低下せざるを得ないとする論証方法を適用することができるのである。

3. 生産力の発展過程における利潤率の推移

では資本構成の高度化と価値生産物比率の低下がともに進行するモデルを用いて利潤率の推移を考察しよう。資本構成 q の高度化とともに価値生産物比率 μ が一定率で低下するケースを想定して、その場合の利潤率を検出する。いま q の増大とともに μ が初期値の μ_0 から一定率 α で低下してゆくケースを仮定すれば

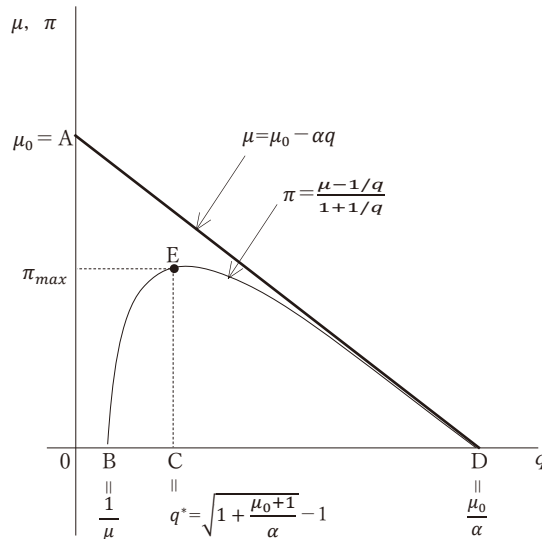
$$\mu = \mu_0 - \alpha q \quad (\mu_0, \alpha \text{ は定数で } > 0) \quad (3-1)$$

となり、(3-1) を (2-1) の利潤率 π を示す分子の μ に代入すると

$$\pi = \frac{\mu_0 - \alpha q - 1/q}{1 + 1/q} \quad (3-2)$$

となる。図3は、横軸に資本構成 q を、縦軸に価値生産物比率 μ と利潤率 π をとり、 μ が一定率で低下してゆく場合の q の高度化にともなう π の推移を示したものである。

資本構成の高度化が横軸にあるC点までに限定されるなら、利潤率は次第に減速しながらもB点からE点まで上昇し、資本構成がC点を上回って高度化すれば低下してゆく。資

図3 資本構成 q の高度化にともなう利潤率 π の推移

本構成の高度化をともなう利潤率は、E点で上昇から低下への転換点を迎え、その転換点を経過した後、 μ に接近してゆく形をとって低下する。利潤率はE点で最大値（ π_{max} ）をとり、それ以後、資本構成の高度化とともにD点に向かって継続的に低下する変動パターンが検出される。

それではC点の資本構成 $q (= q^*)$ を求めることで、利潤率を低下段階へと移行させる資本構成を特定しよう。そのためには(3-2)の利潤率 π を q で微分して

$$\frac{d\pi}{dq} = \frac{\mu_0 + 1 - \alpha q(q+2)}{(q+1)^2}$$

とし、 $d\pi/dq = 0$ となる q が $q^* (> 0)$ であるから

$$q^* = \sqrt{1 + \frac{\mu_0 + 1}{\alpha}} - 1 \quad (3-3)$$

を得る。したがって資本構成 q が μ の初期値 μ_0 とその低下率 α によって決定される q^* より高度化して $q > q^*$ となれば、利潤率は低下する。(3-3) は μ_0 が小で α が大となるほど q^* の値は小となることを示しており、それは利潤率を低下させる資本構成の値の引下げを意味する。資本構成 q が q^* を上回って高度化すれば、利潤率は低下段階に移行したことになる。

以上、資本構成 q の高度化と価値生産物比率 μ の低下が同時進行するモデルを用いて利潤率の推移を検出し、利潤率の上昇から低下への転換点における資本構成 q^* を特定した。資本構成の高度化とともに μ が一定率で低下するケースにおいては、利潤率は最初は上昇し、

次第に上昇を鈍化させ、E点で最大値をとり、それを転機に今度は低下してゆく μ に接近する経路を辿って継続的に低下する。そして μ の初期値が小で、 μ の低下率が大きくなるほど、利潤率を低下段階へと導く資本構成 q^* の値は減少する。これが q の高度化とともに μ が一定率で低下するケースにおける利潤率の典型的変動パターンとなるのである。

次に資本構成の高度化とともに価値生産物比率が低下する場合の利潤率を数値モデルで確認する。図4は、価値生産物比率 μ の初期値 $\mu_0=6$ 、 μ の低下率 $\alpha=1$ と仮定した場合の資本構成 q の高度化をともなう利潤率 π の推移を示したものである。資本構成の高度化とともに利潤率はB点からE点まで上昇し、E点からは μ に接近しながら低下する変動パターンが再現される。転換点であるE点における資本構成 q^* は(3-3)より $q^* \approx 1.83$ と算定され、それに対応する利潤率は(3-2)より $\pi_{max} \approx 2.34$ となる。表1は、 μ と q に対応する利潤率 π の数値を示す。この数値モデルにおいては、資本構成が μ_0 と α によって決定される $q^* (= \sqrt{8}-1)$ の値より高度化すれば、利潤率は低下段階に移行して継続的に低下する。

先の図1は、横軸の労働生産力の発展につれ利潤率の上限 μ が低下してゆくもとの利潤率は短期的な上昇・低下運動を通して傾向的に上昇する様子を、図2は、横軸の時間の経過につれ μ が低下してゆくもとの利潤率は短期的な上昇・低下運動を通して傾向的に低下する様子を示していた。両図とも、時間の経過をともなう生産力の発展過程で利潤率は傾向的に上昇・低下はともかく短期的には上昇と低下の循環運動を描くと想定している。生産力の発展過程におかれた利潤率の推移をこのように上昇・低下の運動として描くことは可能であろうか。そこで横軸に労働生産力発展あるいは時間を、縦軸に価値生産物比率 μ と利潤率 π をとり、

図4 価値生産物比率 μ の低下にともなう利潤率 π の推移

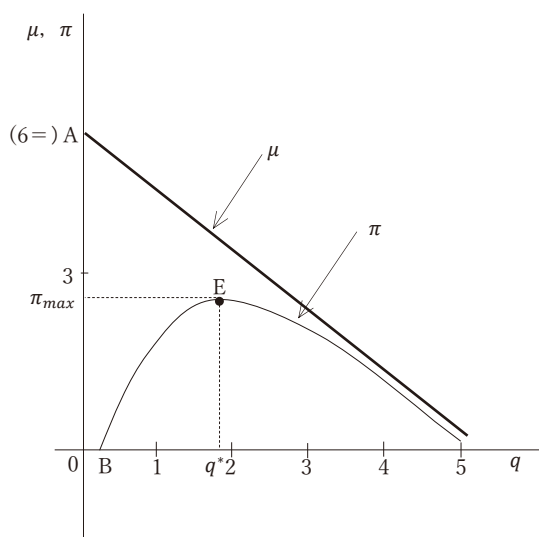


表1 資本構成 q と価値生産物比率 μ に対応する利潤率 π

μ	q	$\pi = \frac{\mu-1/q}{1+1/q}$
6	-	-
5	1	2
[4.17]	[1.83=q^*]	2.34] =E 点
4	2	2.3
3	3	2
2	4	1.4
1	5	0.6

生産力の発展とともに利潤率の上限 μ が図4と同様の比率で低下してゆくとの仮定のもとで、利潤率に上昇と低下の運動を与えるため a~e の各点を設定し、それら各点を經由するように利潤率の推移を描いたものが図5である。はたして生産力の発展過程におかれた利潤率として、そのような推移を想定することは妥当であろうか。利潤率が a~e 点を通過すると仮定して利潤率に上昇・低下の推移を与えた場合、それを実現するために必要な資本構成 q の値を算定したものが表2である。利潤率が a 点の2、b 点の3、c 点の1、d 点の1.8、e 点の0.5を通過するとき、それに対応する資本構成 q は a 点で1、b 点で4、c 点で1、d 点で14、e 点で3となり、利潤率と連動して資本構成の値も増減しなければならない。しかし課題は生

図5 価値生産物比率 μ の低下にともなう利潤率 π の推移

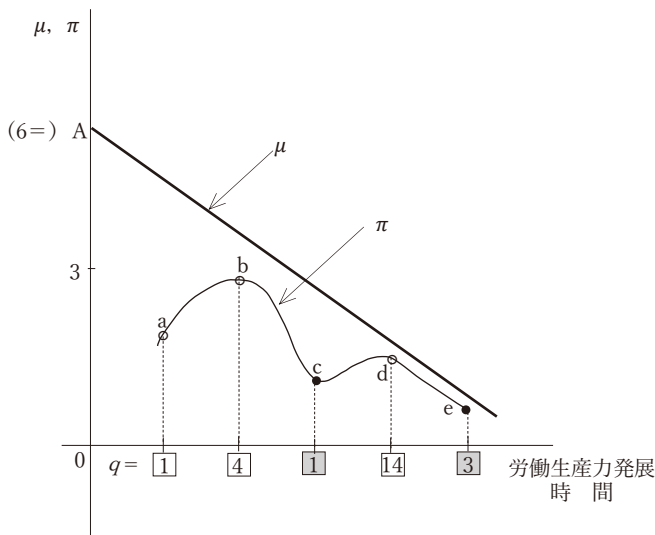


表2 価値生産物比率 μ と利潤率 π に対応する資本構成 q

μ	π	$q = \frac{1+\pi}{\mu-\pi}$
6	-	-
5	2 (a点)	1
4	3 (b点)	4
3	1 (c点)	1
2	1.8 (d点)	14
1	0.5 (e点)	3

産力の発展過程における利潤率であるから、その生産力の発展には資本構成の高度化が随伴しているはずである。したがって生産力の発展過程における利潤率とは資本構成の高度化をともなわなければならないのであって、資本構成の高度化をともなわない利潤率を生産力の発展過程におかれた利潤率として理論的に認定することはできない。生産力の発展が資本構成の高度化を随伴することを前提とすれば、c点とe点では資本構成の値は減少するのであるから、両点における利潤率は生産力の発展過程にある利潤率とはいえないのである。したがって図1や図2のように利潤率の上限が低下してゆくもとの利潤率の運動を上昇・低下の循環運動として描くことは、生産力の発展過程における利潤率の推移として理論的妥当性を欠くことになる。上限の範囲内であれば利潤率の運動は何ら制約されないと想定することは、生産力の発展をともなう利潤率を問題とする限り妥当ではない。

利潤率の上限と利潤率を分離して両者は独自に変動するとの思考が、図1や図2のような上限の低下にもかかわらず利潤率は上昇と低下の運動を繰り返す図案を作成するのである。

図5と表2でみたように生産力の発展につれ上限 μ の低下するもとの利潤率が上昇・低下するには、利潤率に連動して資本構成の値も増減しなければならなかった。しかしそれは生産力の発展が資本構成の高度化をともなうとするマルクスの想定と矛盾する。生産力の発展が資本構成の高度化と価値生産物比率の低下の両者をともなうことを前提とすれば、 q の高度化と μ の低下がともに進行するケースから検出された図4の利潤率は生産力の発展過程における利潤率であると認定することができるのであって、そこで描かれている利潤率の推移は生産力の発展を表現していることになる。

マルクスは C/V の高度化と N/C の低下を生産力の発展を示すものとして同義的に使用しており、したがって生産力の発展とともに q は高度化され μ は低下すると想定している。利潤率の上限が低下すれば、それを上回ることでできない利潤率は上昇したり低下したりしながらも傾向的には低下せざるを得ないとするマルクスの利潤率低下法則に対する解釈が、図

5のような図案を作成するのであるが、それは利潤率の上昇・低下に対応して資本構成も増減しなければ成立しないのであるから、マルクス解釈としても問題を含む。他方で、図4に描かれている利潤率は、 q の高度化と μ の低下の2条件を満たすケースから導出された利潤率であり、その推移は生産力の発展水準に照応して変化する q と μ によって規定されている。したがって図4の利潤率の推移は生産力の発展を表現しているといえるが、図5のそれは生産力の発展を必ずしも反映してはいないのである。

『資本論』における「剰余価値率は、恒常的に低下する一般的利潤率（beständig sinkenden allgemeinen Profitrate）で表現される」（*K. III, S. 223*）あるいは「利潤率は、恒常的に低下せざるを得ない（beständig fallen muß）」（*Ibid*）より、ミークはマルクスが利潤率の継続的低下傾向を信じていたと推測している¹⁰。資本構成 q の高度化と価値生産物比率 μ の一定率での低下のケースから検出される利潤率は、資本構成の高度化が q^* までであれば上昇し、 q^* を上回って高度化すれば継続的に低下した。その場合、利潤率が継続的に低下する段階とは、資本構成が μ の初期値とその低下率によって決定される q^* の値を上回って高度化するときであるから、利潤率の継続的低下の論定は、資本構成が q^* を上回って高度化している段階を想定することで可能となるのである。

以上、生産力の発展は資本構成 C/V の高度化と価値生産物比率 N/C の低下をとまなうことを前提として、利潤率の推移を考察した。しかしこの N/C の低下に関しては、これを否定する見解が置塩氏によって提起されている。氏は、新生産方法の導入が費用価格を低下させるとの基準（コスト基準）によってなされることを考慮すれば、実質賃金率一定である限り、その新生産方法が一般化した場合の利潤率の上限は決して初期の利潤率より低下することはなく、したがって N/C の比率低下を論拠とする低下法則の論証は成立しないと主張した。次に新生産方法導入の際のコスト基準が利潤率の上限低下に制限を加えるとの見解を検討する。

4. コスト基準による利潤率の上限低下否定説の検討

置塩氏は、現行価格で算定して（実質賃金率一定である限り）費用価格を低下させる新生産方法を導入すれば、その新生産方法のもとでの生きた労働 N /死んだ労働 C は初期の利潤率より低くなることはなく、このコスト基準によって採用された新生産方法は資本構成を高度化させるものであっても利潤率を上昇させるという。その推論過程は次のようになる。

生産財と消費財1単位を生産するために要する生産財量と生きた労働量をそれぞれ (a_1, τ_1) 、 (a_2, τ_2) として、単位労働当り労働者が受け取る消費財量（実質賃金率）を R とする。実質賃金率 R は一定と仮定する。初期において生産財部門で (a_1, τ_1) 、消費財部門で $(a_2,$

10) Meek (1967) p. 134. 邦訳, 202-203頁。

τ_2) が支配的生産方法であり, その場合に平均利潤率・生産価格が成立していたとすれば

[初期]

$$(1+r)(a_1 p_1 + \tau_1 R p_2) = p_1 \quad (4-1)$$

$$(1+r)(a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) = p_2 \quad (4-2)$$

となる。ここで r は平均利潤率, p_1, p_2 は生産財, 消費財の生産価格である。氏は, 生産財部門において資本家が現行生産方法 (a_1, τ_1) から新生産方法 (a'_1, τ'_1) に転換するのは, 現行価格 (p_1, p_2) で評価して新生産方法のコストが現行生産方法のそれより低下する場合には限られ, このコスト基準が新生産方法導入の条件となることを強調する。コスト基準は (4-3) の不等式によって示されている。

$$a'_1 p_1 + \tau'_1 R p_2 < a_1 p_1 + \tau_1 R p_2 \quad (4-3)$$

では消費財部門の生産方法 (a_2, τ_2) は不変として, 生産財部門で旧生産方法 (a_1, τ_1) からコスト基準を満たす新生産方法 (a'_1, τ'_1) への転換が一部でなされ, その新生産方法が一般化した場合を想定する。生産財部門で導入された新生産方法が一般化して, 新たな平均利潤率 r' と生産価格 p'_1, p'_2 が成立するとすれば

[新生産方法が一般化した時点]

$$(1+r')(a'_1 p'_1 + \tau'_1 R p'_2) = p'_1 \quad (4-4)$$

$$(1+r')(a_2 p'_1 + \tau_2 R p'_2) = p'_2 \quad (4-5)$$

となる。初期の平均利潤率 r と生産価格 p_1, p_2 を示す (4-1), (4-2) とコスト基準を示す (4-3) の両辺を p_1 で, 新生産方法が生産財部門で一般化した時点での平均利潤率 r' と生産価格 p'_1, p'_2 を示す (4-4), (4-5) の両辺を p'_1 で除して, 相対価格 $p_2/p_1 = \rho, p'_2/p'_1 = \rho'$ とすれば, (4-2), (4-5) から

$$(1+r)(a_2 + \tau_2 R \rho) = \rho \quad (4-6)$$

$$(1+r')(a_2 + \tau_2 R \rho') = \rho' \quad (4-7)$$

が得られる。この (4-6), (4-7) より a_2 を求めて等置すると

$$\rho \left(\frac{1}{1+r} - \tau_2 R \right) = \rho' \left(\frac{1}{1+r'} - \tau_2 R \right) \quad (4-8)$$

となる。(4-8) より $r' > r$ ならば $\rho' > \rho$ であり, また $r' < r$ ならば $\rho' < \rho$ となり, 平均利潤率と相対価格は同方向に動くことがわかる。次に (4-1) と (4-4) および (4-3) より

$$(1+r)(a_1 + \tau_1 R\rho) = 1 \quad (4-9)$$

$$(1+r')(a'_1 + \tau'_1 R\rho') = 1 \quad (4-10)$$

$$a'_1 + \tau'_1 R\rho < a_1 + \tau_1 R\rho \quad (4-11)$$

が得られる。そこで (4-9) と (4-10) を比較して (4-11) を考慮すれば

$$(1+r)(a'_1 + \tau'_1 R\rho) < (1+r')(a_1 + \tau_1 R\rho) \quad (4-12)$$

となるから、もし $r' < r$ ならば $\rho' > \rho$ となり、平均利潤率と相対価格は逆方向に動かなければならず、それでは (4-8) から得られた結論と矛盾する。したがって $r' > r$ であり、そのとき $\rho' > \rho$ でなければならない。すなわち実質賃金率一定のもとで、コスト基準によって生産財部門に導入された新生産方法が一般化すれば平均利潤率と相対価格は上昇するとしたのである¹¹⁾。

さてここで新生産方法の導入から一般化までは即時になされるのではなく、移行には時間を必要とすることを想起しよう。時間的要因を考慮して新生産方法の導入から一般化へと向かう移行過程を分析し、置塩氏の理論的前提を明らかにする。氏は、この移行過程を次のように理解している。まず生産財部門に属する一部の資本家が相対価格 $p_2/p_1 = \rho$ のとき、その価格を基準にコストを低下させる新生産方法 (a'_1, τ'_1) を導入し個別的利潤率を平均利潤率 r の水準より上昇させる。その後、相対価格の上昇により旧生産方法 (a_1, τ_1) を維持し続ける諸資本の利潤率は低下してゆく。旧生産方法に固執する諸資本は、相対価格上昇による利潤率の低下を回避するために新生産方法の導入を余儀なくされる。ところで、移行過程で導入される新生産方法とは、相対価格が ρ のときにコスト基準を満たす生産方法であり、この生産方法が相対価格の上昇によって普及し一般化してゆくとして議論が展開されていることに気付く。すなわち置塩定理は、相対価格が ρ の時点で、その価格を基準にコストを算定し有利であると判定された新生産方法が、相対価格の上昇を推進力として他資本にも普及し一般化してゆくとの前提のもとで定立されているのである。新生産方法として採用される技術は相対価格が ρ の時点で決定されており、その後の相対価格の上昇過程ではそれと異なる技術をもつ新生産方法は採用されず、相対価格が ρ のときに導入される新生産方法が相対価格が ρ' に上昇した時点で一般化するとの想定のもとで $r < r'$ の命題は主張されていることになる。

相対価格の上昇過程で普及し一般化する新生産方法とは、相対価格が ρ の時点でそれをコスト算定の基準として個別資本が導入した生産方法であり、他資本はそれと同一の生産技術

11) 置塩 (1977) 252頁。

を相対価格の上昇に強制され追隨して導入する以外に他の技術選択余地はないとした想定が定理の前提に置かれていることは明らかである。すなわち普及してゆく新生産方法は相対価格が ρ のときのコスト基準によって決定され、その後に相対価格がいかに変化しようともそれと同一の技術が旧生産方法を維持している個別資本によって次々に導入されそれが一般化してゆくとして移行過程を捉えている。

このように採用される新生産方法は、相対価格が ρ の時点で確定され、その後の相対価格の上昇はそれと同一の新生産方法を普及・一般化させる機能を果たすとの想定は、はたして現実を反映しているであろうか。あるいは移行過程で相対価格が変化しコストを算定する基準自体が変化してゆくにもかかわらず、採用される新生産方法の生産技術は固定化されて変化しないと想定することは現実妥当性をもつであろうか。移行過程における相対価格の上昇は、視点を変えればコストを算定する基準が変化することであるから、その変化とともに異なる生産技術をもつ新生産方法が採用される可能性は増大してゆくことになる。そして相対価格の上昇によって採用可能性を与えられた新生産方法のなかに利潤率の低下あるいは利潤率の上限が初期の利潤率より低下するような生産方法も含まれることはないであろうか。この問題を解くためには、相対価格の上昇によるコスト算定基準の変化と技術選択範囲の拡大について考察することが必要となる。

生産財と消費財の相対価格 $\rho_2/\rho_1 = \rho$ のとき、生産財部門に導入される新生産方法 (a'_1, τ'_1) のコストが旧生産方法 (a_1, τ_1) のそれより低下することを示すコスト基準は

$$a'_1 + \tau'_1 R\rho < a_1 + \tau_1 R\rho \quad (\text{I})$$

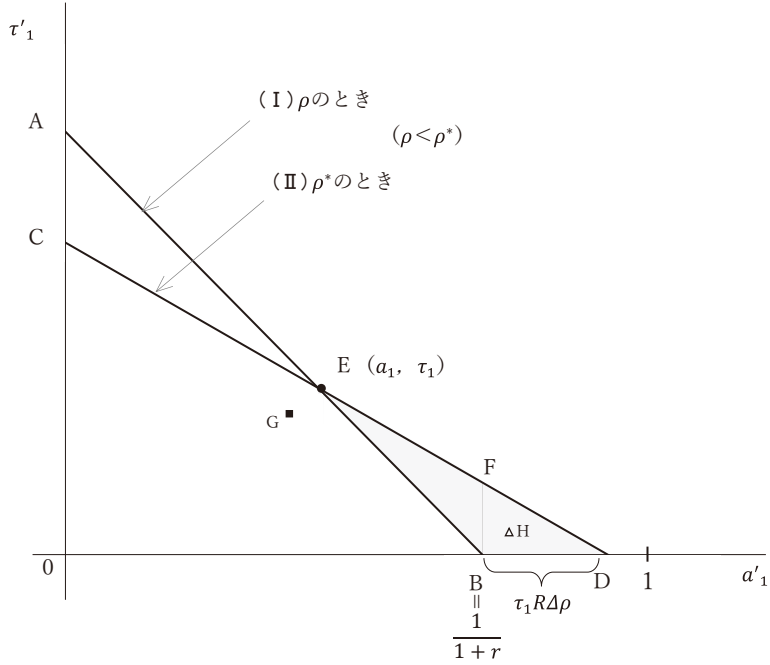
であった。しかしいま相対価格が ρ から ρ' へと上昇してゆく移行過程を対象としているので、相対価格が初期の ρ より上昇して ρ^* ($\rho < \rho^* < \rho'$) となれば、コスト基準を満たす新生産方法は

$$a'_1 + \tau'_1 R\rho^* < a_1 + \tau_1 R\rho^* \quad (\text{II})$$

と規定される。図6は、新生産方法における τ'_1 を縦軸に、 a'_1 を横軸にとり、コストの算定が (I) の ρ から (II) の ρ^* に変化した場合に、それぞれコスト基準を満たし採用可能な新生産方法の技術選択範囲を図示して比較したものである。

生産財部門における旧生産方法がE点に位置する (a_1, τ_1) のとき、コスト基準を満たす新生産方法 (a'_1, τ'_1) は、相対価格が ρ であればAB線より下の部分に存在する。しかし相対価格が上昇して ρ^* ($> \rho$) となれば、コスト基準を満たす新生産方法はCD線より下の部分に存在範囲を変化させる。(I) と (II) の比較より、相対価格が ρ から ρ^* に上昇すれば、 ρ のときに採用可能であった三角形ACE内の新生産方法を採用不可能とし、逆に採用不可

図6 コスト基準を満たす新生産方法



(注) AB線は $\tau_1 = \frac{a_1 + \tau_1 R \rho - a_1'}{R \rho}$, CD線は $\tau_1 = \frac{a_1 + \tau_1 R \rho^* - a_1'}{R \rho^*}$

能であった三角形EBD内の新生産方法を採用可能に変質させることがわかる。

コスト算定基準が ρ のとき採用可能な新生産方法は三角形A0B内部に存在し

$$0A = \tau_1 + \frac{a_1}{R\rho}, 0B = a_1 + \tau_1 R\rho$$

である。ところがコストの算定基準が ρ^* に変化すれば採用可能な新生産方法は三角形C0Dの内部に範囲を変え

$$0C = \tau_1 + \frac{a_1}{R\rho^*}, 0D = a_1 + \tau_1 R\rho^*$$

となる。 $\rho < \rho^*$ であるから $0A > 0C$, $0B < 0D$ となり、相対価格の上昇はコスト基準を満たす新生産方法の選択範囲を、 τ_1 が減少し a_1 が増大する方向に変化させてゆく。選択範囲が重複する四角形C0BE部分は相対価格が変化しても共通するコスト基準充足部分である。

置塩理論において利潤率の上限は生産財部門の a_1 が規定するとしているので、その a_1 の動向に注目して技術選択範囲をみれば、相対価格が ρ から ρ^* に上昇することによってコスト基準を満たす新生産方法の a_1 の上限もB点からD点に増大している。すなわち a_1 の上限は相対価格が ρ のとき $0B (= a_1 + \tau_1 R\rho)$ であり、相対価格が上昇して ρ^* となれば $0D (=$

$a_1 + \tau_1 R \rho^*$) となるから相対価格の上昇分 $\Delta \rho (= \rho^* - \rho)$ は $\tau_1 R \Delta \rho$ だけ a_1 の上限を増大させるのである。そして新生産方法のもとでの利潤率の上限 $r'_{max} = 1/a_1 - 1$ とされるのであるから、相対価格の上昇によって B 点より a_1 の増大する技術も採用可能となれば、そのような技術をもつ新生産方法のもとでの利潤率の上限 r'_{max} は初期の利潤率 r より低下し、上限低下を論拠とした利潤率の低下法則の論証は成立する。

置塩氏は、実質賃金率一定のもとで相対価格が ρ のときコスト基準を満たす新生産方法が採用され、それが一般化した場合の利潤率の上限には限度があり、それは決して初期の利潤率 r より低下することのないことは、図 6 の a_1 が B 点 $= 1/(1+r)$ より大とはなれないことに示されていると説明している¹²⁾。しかしその説明はコストの算定が ρ のときであって、それが ρ^* となれば a_1 の上限は B 点から D 点へと移動するのであるから、 a_1 が B 点より大となるような新生産方法も採用される可能性が生じてくる。

相対価格の上昇はコスト基準を満たす新生産方法の選択範囲を変化させてゆくので、その変化した選択範囲のなかに利潤率の上限が初期の利潤率を下回るような生産方法も存在することになる。図 6 の三角形 EBD 内は相対価格の上昇によってコストの算定が ρ から ρ^* に変化することで採用可能となった新生産方法の選択範囲であり、相対価格の上昇とともに D 点は 1 に接近してゆき三角形 EBD も拡大してゆく。そのうちの一部である直角三角形 FBD 内で新生産方法が選択されるならば、その生産方法のもとでは利潤率の上限が初期の利潤率を下回ることになる。利潤率の上限が初期の利潤率を下回ることになる新生産方法の選択範囲を画定する直角三角形 FBD は

$$FB = \tau_1 \left(1 - \frac{\rho}{\rho^*}\right), BD = \tau_1 R (\rho^* - \rho)$$

と規定できるので、相対価格が上昇し ρ^* が大となれば FB, BD ともに大となり、したがってその直角三角形内部の領域は拡大してゆくことがわかる。個別諸資本の新生産方法導入が、この拡大してゆく直角三角形の領域内で次々に決行されてゆけば、利潤率の上限は初期の利潤率より低下することになり、上限低下を論拠としたマルクスの利潤率低下法則の論証は成立するのである。

図 6 における新生産方法の技術選択範囲と、その選択範囲内にある技術が一般化した場合の平均利潤率との関連を数値モデルで確認しよう。初期における生産財と消費財の生産方法がそれぞれ $(a_1, \tau_1) = [3/5 (=0.6), 30]$, $(a_2, \tau_2) = [1/5 (=0.2), 20]$ で実質賃金率 $R = 1/80$ と仮定する。両部門に平均利潤率 r と生産財・消費財の生産価格 p_1, p_2 が成立しているとして、その場合の相対価格 $p_2/p_1 = \rho$ とすると、初期段階は

12) 置塩 (1978) 137頁。

$$\begin{cases} (1+r)\left(\frac{3}{5} + \frac{3}{8}\rho\right) = 1 \\ (1+r)\left(\frac{1}{5} + \frac{1}{4}\rho\right) = \rho \end{cases}$$

となり、ここから $\rho=2/5$, $r=1/3$ を得る。相対価格 $\rho=0.4$ のとき平均利潤率 r が成立し $r \approx 33.3\%$ となる。いま実質賃金率 R 一定であり、消費財部門の生産方法 (a_2, τ_2) は変化せず、生産財部門で旧生産方法 (a_1, τ_1) から新生産方法 (a'_1, τ'_1) への転換がコスト基準によってなされるとする。相対価格 $\rho=0.4$ のとき、図6の三角形 $A0B$ 内にある G 点（■）の生産技術 $(a'_1, \tau'_1) = [13/30 (=0.43), 20]$ はコスト基準を満たしており採用可能な新生産方法である。実質賃金率一定で $R = 1/80$, $\rho=2/5$ のとき、コスト基準を示す不等式 $a_1 + \tau_1 R \rho > a'_1 + \tau'_1 R \rho$ における左辺の旧生産方法のコストは $0.75 (=3/5 + 3/8 \times 2/5)$ であり、右辺の新生産方法のコストは G 点で $0.53 (=13/30 + 1/4 \times 2/5)$ となるから、その技術を採用すればコストを低下させることができる。生産財部門で G 点の技術が採用され、それが一般化した段階で再び平均利潤率 r' と相対価格 ρ' が成立するとすれば、その段階では

$$\begin{cases} (1+r')\left(\frac{13}{30} + \frac{1}{4}\rho'\right) = 1 \\ (1+r')\left(\frac{1}{5} + \frac{1}{4}\rho'\right) = \rho' \end{cases}$$

となり、ここから $\rho'=3/5$, $r'=5/7$ を得る。 G 点における技術が一般化した段階では、相対価格 $\rho'=0.6$ のとき平均利潤率 $r' \approx 71.4\%$ となる。初期と比較して新たな平均利潤率と相対価格は上昇している。生産財部門でコスト基準によって採用される新生産方法が一般化すれば平均利潤率と相対価格はともに上昇するとの置塩氏の想定 ($r' > r$, $\rho' > \rho$) は、コストの算定が $\rho=0.4$ のときの数値モデルで再現される。このケースでは新生産方法として採用される技術は初期段階でのコスト基準によって決定され、そこで決定された技術が一般化してゆくとの構想がとられている。

しかし平均利潤率が r から r' へ、相対価格が ρ から ρ' へと移行するには時間を要する。移行期間内ではコストを算定する相対価格が次々に変化してゆく。相対価格が $\rho=0.4$ から $\rho'=0.6$ へと向かう上昇過程で ρ^* ($\rho < \rho^* < \rho'$) が通過点として介在している。そこでコストの算定が ρ から $\rho^*=0.5$ に上昇した場合の数値モデルを作成する。相対価格が ρ から ρ^* に上昇すれば採用可能な新生産方法の技術選択範囲は図6の三角形 $A0B$ から三角形 $C0D$ 内部に変化するが、そのうち ρ から ρ^* に上昇しても共通する四角形 $C0BE$ 内にある G 点の技術を新生産方法に採用しそれが一般化した場合は先の数値モデルでみたように平均利潤率 r' と相対価格 ρ' は上昇する。しかしコストの算定が ρ から ρ^* に上昇することで採用可能となる三角形 EBD 内での技術を新生産方法に採用してゆけば平均利潤率は低下する。ここで平均利潤率の低下をもたらす三角形 EBD 内の生産技術を規定しておこう。三角形 EBD は AB 線

より上でCD線より下に位置する部分であり、その部分に該当する新生産方法の選択範囲は

$$R\rho < \frac{a'_1 - a_1}{\tau_1 - \tau'_1} < R\rho^* \quad (4-14)$$

と規定することができる。三角形EBDは $a'_1 > a_1$, $\tau'_1 < \tau_1$ となる領域で形成されるのであるから、(4-14)の条件を満たす新生産方法 (a'_1, τ'_1) とは、旧生産方法 (a_1, τ_1) と比較した場合に a'_1 の a_1 からの増加分 $\Delta a (= a'_1 - a_1)$ と τ_1 から τ'_1 への減少分 $\Delta \tau (= \tau_1 - \tau'_1)$ の比率 $\Delta a / \Delta \tau$ が $R\rho$ と $R\rho^*$ の数値内にある生産技術であり、そのような技術をもつ新生産方法は平均利潤率を低下($r' < r$)させるのである。そして相対価格が ρ から ρ^* に上昇した場合に採用可能となる三角形EBDの一部を構成している直角三角形FBD内での技術、たとえば図6のH点(△)の技術を採用すれば平均利潤率のみならず利潤率の上限も低下($r'_{max} < r$)することになる。(4-14)は、相対価格が ρ から ρ^* に上昇した場合にコスト基準を満たし採用可能となる生産技術のうちで、それを導入してゆけば平均利潤率の低下をもたらす生産方法を示しており、H点はそれらの生産方法のなかで a'_1 がB点より増大する生産技術である。そこで相対価格 $\rho=0.4$ から $\rho^*=0.5$ に上昇した場合のH点を $(a'_1, \tau'_1)=[19/25(=0.76), 4]$ と特定する。H点をそのように特定すれば、相対価格が ρ^* のときのコスト基準 $a_1 + \tau_1 R\rho^*(=0.787) > a'_1 + \tau'_1 R\rho^*(=0.785)$ は満たされており、したがってE点の旧生産方法よりH点を新生産方法に選択した方がコストを低下させることができるのであるから採用可能となる。採用可能な新生産方法のうちでその技術が平均利潤率を低下させるか否かは(4-14)によって検定できる。E点からH点へ移行した場合の $\Delta a (= a'_1 - a_1 = 4/25)$ と $\Delta \tau (= \tau_1 - \tau'_1 = 26)$ の比率 $\Delta a / \Delta \tau = 2/325$ は、 $R\rho=1/200$ と $R\rho^*=1/160$ の範囲内にあり、したがってH点の技術は平均利潤率を低下させることがわかる。H点の技術を新生産方法に採用すると新たな平均利潤率 r' と相対価格 ρ' は次の状態で成立する。

$$\begin{cases} (1+r')\left(\frac{19}{25} + \frac{1}{20}\rho'\right) = 1 \\ (1+r')\left(\frac{1}{5} + \frac{1}{4}\rho'\right) = \rho' \end{cases}$$

ここから $\rho' \doteq 0.38$, $r' \doteq 28.4\%$ が得られ、初期との比較で平均利潤率と相対価格はともに低下($r' < r$, $\rho' < \rho$)する。さらにH点の a'_1 はB点 $=0.75$ より増大している。実質賃金率 $R=0$ と仮定したときの利潤率が利潤率の上限 r'_{max} となり $r'_{max} = 1/a'_1 - 1$ と規定されるので、H点を新生産方法に選択すれば $a'_1=0.76$ より $r'_{max} \doteq 31.6\%$ となるから、利潤率の上限さえも初期の利潤率より低下($r'_{max} < r$)することになる。

コスト基準とは、現行の価格と賃金率で算定して旧生産方法よりコストの低下する、したがって利潤率の上昇する技術が新生産方法として採用されることを意味するのであって、その場合にコストを算定する相対価格が変化すれば、結果として平均利潤率や利潤率の上限さ

えも低下させるようなH点の技術であっても、相対価格が ρ^* のときは旧生産方法よりもコストを低下させ利潤率の上昇を可能とするのであるから、そのような技術を個別諸資本が導入する可能性を排除することはできない。実質賃金率一定であっても、コストを算定する相対価格が変化すれば、それとともに新生産方法の技術選択範囲は変化してゆき、そのなかには利潤率の上限さえも低下させるような技術も含まれている。たとえ利潤率の上限低下をもたらず技術であっても、導入当初は利潤率の上昇を享受できるのであるから、社会的総結果を意識することのない個別諸資本の投資行動は、H点のような技術にも採用可能性を与えることになり、したがってN/Cの低下を論拠とする利潤率の低下法則の論証をコスト基準によって否定することはできないのである。

参考文献

- 伊藤誠（1977）『資本論研究の世界』新評論
- 置塩信雄（1977）『マルクス経済学—価値と価格の理論』筑摩書房
- （1978）『増訂版 資本制経済の基礎理論—労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連』創文社
- （1987）『マルクス経済学Ⅱ—資本蓄積の理論』筑摩書房
- 佐藤金三郎（1965）「利潤率の傾向的低下の法則」『経済学辞典』岩波書店、所収
- 城座和夫（1961）「マルクス〈利潤率低下法則〉の現代的意義」経済理論学会編『労賃と利潤率』青木書店、所収
- 富塚良三（1962）『恐慌論研究』未来社
- （1965）『蓄積論研究』未来社
- （1976）『経済原論—資本主義経済の構造と動態』有斐閣
- 中谷武（1994）『価値、価格と利潤率の経済学』勁草書房
- 根岸隆（1983）『経済学の歴史』東洋経済新報社
- 本間要一郎（1974）『競争と独占』新評論
- 本間要一郎・富塚良三編（1994）『資本論体系 第5巻 利潤・生産価格』有斐閣
- 松橋透（1994）「個別資本の投資行動と〈利潤率の傾向的低落〉」本間・富塚（1994）所収
- 米田康彦（1972）「利潤率の傾向的低下の法則」『新マルクス経済学講座 第1巻』有斐閣、所収
- Cogoy, M. (1973) "The Fall of the Rate of Profit and the Theory of Accumulation," *Bulletin of the Conference of Socialist Economist*, Vol. 2, No. 7
- Harris, D. (1983) "Accumulation of Capital and the Rate of Profit in Marxian Theory," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 7, No. 3/4
- Marx, K. (1962-64) *Das Kapital*, Band I, II, III, Berlin: Dietz Verlag
- Meek, R. (1967) *Economics and Ideology and Other Essays*, London: Chapman and Hall (時永淑訳『経済学とイデオロギー』法政大学出版局, 1969年)
- Parijs, P.V. (1980) "The Falling-Rate-of-Profit Theory of Crisis," *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 12, No. 1
- Robinson, J. (1942) *An Essay on Marxian Economics*, London: Macmillan (戸田武雄・赤谷良雄訳『マ

- ルクス経済学』有斐閣, 1951年)
- Rosdolsky, R. (1956) „Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate,“ *Kyklos*, Vol. 9 (時永淑・前田展敏・嶋田力夫訳『資本論成立史3』法政大学出版局, 1973年, 所収)
- Shaikh, A. (1978) “An Introduction to the History of Crisis Theories,” in *U.S. Capitalism in Crisis*, New York: URPE
- Stamatis, G. (1972) „Zum Marxschen Gesetz vom tendenziellen Fall der allgemeinen Profitrate,“ *Mehrwert*, Nr. 1
- Sweezy, P. (1942) *The Theory of Capitalist Development*, New York: Oxford University Press (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年)
- Yaffe, D. (1972) “The Marxian Theory of Crisis, Capital and the State,” *Bulletin of the Conference of Socialist Economist*, Vol. 1, No. 4 (伊藤誠・桜井毅・山口重克監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社, 1978年, 所収)